

平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年10月10日

上場取引所 福

上場会社名 日創プロニティ株式会社
 コード番号 3440 URL http://www.kakou-nisso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 利幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 西川 新二 TEL 092-552-3749
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月27日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の業績（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	7,819	22.4	2,828	2.3	2,844	3.2	2,185	39.6
25年8月期	6,390	266.0	2,764	—	2,754	—	1,565	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	297.05	295.30	41.7	36.0	36.2
25年8月期	232.71	230.15	61.6	54.5	43.3

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年12月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	8,489	6,284	74.0	854.26
25年8月期	7,299	4,205	57.6	571.58

(参考) 自己資本 26年8月期 6,284百万円 25年8月期 4,205百万円

(注) 当社は、平成25年12月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	701	△1,772	△388	2,418
25年8月期	2,159	△560	1,414	3,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	0.00	—	57.50	57.50	105	6.2	4.1
26年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	220	10.1	4.2
27年8月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		20.0	

(注) 1. 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、記念配当15円00銭

(注) 2. 当社は、平成25年12月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

(注) 3. 平成25年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の期末配当金は14円38銭であります。

3. 平成27年8月期の業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	△1.2	955	△37.5	955	△37.5	615	△31.5	83.60
通期	7,100	△9.2	1,810	△36.0	1,810	△36.4	1,105	△49.4	150.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年8月期	7,360,000株	25年8月期	7,360,000株
② 期末自己株式数	26年8月期	3,200株	25年8月期	3,200株
③ 期中平均株式数	26年8月期	7,356,800株	25年8月期	6,729,268株

(注) 当社は、平成25年12月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による積極的な金融・財政政策等により、企業収益の改善や設備投資が持ち直す等、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。海外景気の下振れリスク等、景気の先行きに不透明感が残る状況にあります。

こうした状況下、平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が施行されて以降、太陽光発電関連製品に対する需要が拡大してまいりました。平成25年度及び平成26年度の2回にわたる固定買取価格の見直しの影響が懸念されましたが、当事業年度におきましてもメガソーラー、産業用太陽光発電所の建設が進められました。

このような状況のもと、当社は堅調な成長が続く太陽光発電関連市場に対応していくため、福島営業所を開設し(平成26年6月)、本社、東京、大阪、仙台、福島といった全国5拠点の販売体制を整え、新規取引先の開拓、既存取引先のリピートに積極的に取り組みました。これにより、太陽電池アレイ支持架台、ソーラーネオポート、別注加工品、パネル類を主要品目とするオーダー加工品部門の売上は7,060百万円(前年同期比26.1%増)となりました。特に、当社の実績、設計ノウハウ、短納期、低コスト等が評価され、メガソーラーについては64件の受注につながりました。また、波板、折板、屋根材を主要品目とする企画品部門の売上は386百万円(同5.6%減)、受託加工、商品

を主要品目とするその他部門の売上は372百万円(同2.2%減)となりました。

生産体制面では、東日本における架台需要への対応と架台に次ぐ戦略製品である耐火パネルの生産ラインを整備するため、平成26年3月、福島県石川郡に福島工場を新設し、福岡県嘉麻市の山田工場とともに東西2工場体制をとることによって、生産能力の増強及び生産効率の向上を図りました。

以上の結果、当事業年度は売上高7,819百万円(前年同期比22.4%増)、営業利益は2,828百万円(同2.3%増)、経常利益は2,844百万円(同3.2%増)、当期純利益は福島工場の建設に伴う「ふくしま産業復興企業立地補助金」544百万円を特別利益に計上したことにより2,185百万円(同39.6%増)となりました。

② 次期の見通し

わが国経済の景気動向については、緩やかながら回復基調にありますが、進行する円安や海外景気の下振れリスク等が懸念されています。

こうした経済環境のもと、この度、電力各社より再生可能エネルギー発電設備の接続申込みに対して回答を保留する旨が発表され、太陽光発電関連市場に与える影響も懸念されています。これに対し、当社としましても精査を実施し、足もとの受注残高(3,335百万円)に関しては影響ないものの、今後の支持架台の受注については相応の減少を見積っております。

今後の対応方針としては、政府、電力各社の回答動向を注視しながら、上記事案の影響を最小限に抑えるため、関東、関西エリアへの営業活動のシフトを検討し、太陽電池アレイ支持架台やソーラーネオポートの積極的な販売拡大に鋭意取り組んでまいります。また、戦略製品である耐火パネルの販売強化に積極的に取り組むほか、太陽光発電関連製品以外の製品についても、販売ベースの底上げを強化してまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、上記による受注減少を見込むほか、鋼材価格の上昇、福島工場の通期稼働による製造経費の増加、営業力の強化に伴う人件費の増加等も考慮し、売上高は7,100百万円(前年同期比9.2%減)、営業利益1,810百万円(同36.0%減)、経常利益1,810百万円(同36.4%減)、当期純利益1,105百万円(同49.4%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ231百万円(前年同期比4.0%減)減少し5,635百万円となりました。これは主に、売掛金が769百万円、商品及び製品が266百万円それぞれ増加したことに対して、現金及び預金が1,410百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ1,421百万円(同99.2%増)増加し2,853百万円となりました。これは主に、建物が598百万円、構築物が72百万円、機械及び装置が709百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ988百万円(前年同期比39.9%減)減少し1,486百万円となりました。これは主に、未払法人税等が797百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、98百万円(同15.9%増)増加し717百万円となりました。これは主に、長期借入金が102百万円減少し、繰延税金負債が188百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は、前事業年度末に比べ2,079百万円(前年同期比49.5%増)増加し6,284百万円となりました。これは、利益剰余金が2,079百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ1,458百万円減少し2,418百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は701百万円(前期は2,159百万円の獲得)となりました。

主な収入要因は、税引前当期純利益3,388百万円及び減価償却費303百万円であり、主な支出要因は、売上債権の増加812百万円、たな卸資産の増加331百万円及び法人税等の支払額1,789百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,772百万円(前期は560百万円の使用)となりました。これは主に、福島工場新設に伴う有形固定資産の取得による支出1,689百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は388百万円(前期は1,414百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減額132百万円、長期借入金の返済による支出149百万円によるものであります。

③ キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率(%)	31.3	30.8	31.4	57.6	74.0
時価ベースの自己資本比率(%)	8.6	21.3	24.1	301.6	162.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	344.5	—	238.0	44.5	99.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.7	—	53.3	288.4	159.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成23年8月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、今後の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、各事業年度における経営成績を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

② 当期・次期の配当

上記方針に基づき、当期の配当金につきましては、普通配当として1株につき15円、更に福島工場完成記念配当として1株につき15円を加え、1株につき30円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株につき30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。当社といたしましては、これらのリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 太陽光発電関連製品について

平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が成立したことを受け、特に第30期(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)以降、太陽光発電関連製品(太陽電池アレイ支持架台等)の需要が増加し、大幅に業績が拡大しました。

当社は、今後も成長が予測される太陽光発電市場に対応していくため、太陽光発電関連製品の受注、生産に積極的に取り組んでまいります。再生可能エネルギーの固定価格買取制度を始めとする政府のエネルギー政策の動向や電気事業者による発電事業者に対する系統接続の動向によっては、太陽光発電市場が当社の予想に反して十分に拡大せず、その場合には当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、太陽光発電市場が当社の予想どおり拡大した場合でも、競争激化に伴う販売価格の低下の内容によっては、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の確保と価格の変動について

当社の主要事業は、金属製品の加工・販売であり、その主要原材料は鋼材であります。当社は大手鉄鋼商社から鋼材をコイル単位で仕入れており、取引商社の多様化及びこれらの商社との関係強化を通じて主要原材料の確保を図っておりますが、国内及びアジア地域において短期間に大幅な需要増が発生した場合には鋼材需要が逼迫し、一時的に材料鋼材の確保が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、鋼材価格が大幅に上昇した場合には、製品価格への転嫁に伴う販売の停滞や原価率の上昇による利益の低下を通じて、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 生産拠点について

当社の生産拠点は、福岡県嘉麻市及び福島県石川郡の2ヶ所です。当該拠点では、生産設備の新規投資や安全対策の強化を進めておりますが、当該地域において想定を超えた大規模な自然災害や不測の事態が発生し事業活動への支障が長期にわたった場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 設備投資について

当社は、大ロットや短納期の顧客ニーズ等に応じていくため、設備投資計画に則り、最新鋭かつ大型の加工設備を計画的に導入しております。当社としては、顧客ニーズや市場動向を十分に検討したうえで設備投資を実行しておりますが、当該設備による生産品目が当社の予想に反して十分な需要を確保できなかった場合や販売価格の低下により採算が悪化した場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質管理について

当社は、平成12年12月、品質マネジメントシステム規格のISO9001の認証を取得し、万全な品質管理体制を構築、強化するとともに、社長直轄の品質管理事務局を設置することによって、製品の品質管理に細心の注意を払ってまいりました。しかし、こうした体制整備の徹底にも拘わらず、何らかの理由により当社製品に不良が発生し、当該不良を原因として顧客に重大な事故が発生する等の損害が生じた場合には、社会的信用の低下や顧客に対する損害賠償等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 競合について

当社の属する金属加工業界においては、小規模・零細な業者が中心であり、当社のように最新鋭かつ大型の加工設備を多数保有する企業は少数であります。従って、大ロットや短納期の受注については比較的競合も少なく、また太陽電池アレイ支持架台等の太陽光発電関連製品については、実績、設計ノウハウ、短納期、低コスト等により、優位性を確保できていると考えております。しかし、加工需要の全般的な減少や市場への過剰供給等により価格競争が激化した場合には、価格競争力の維持が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保、育成について

当社は、事業の拡大とともに、設計、加工技術、設備管理等の知識と経験を有する優秀な人材を継続的に確保、育成していく必要があると認識しており、こうした優秀な人材の採用と技術習得のための教育訓練に積極的に取り組んでおります。しかし、当社が必要とする技術に精通している人材の採用や育成が十分にできなかった場合には、当社の事業の拡大に制限が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 信用リスクについて

当社は、取引先に対し営業債権の形で信用供与を行っており、取引先の間では商品売買基本契約等の契約を締結するとともに、信用状況に応じた与信限度額の設定や貸倒引当金の計上、その他必要な対応策を講じております。しかし、取引先の信用状態の悪化や経営破たん等により、債権回収が不能となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、自社の強みを生かし事業環境の変化に積極的に対応してまいりましたが、今後の事業展開を展望し、下記のとおり経営理念を再構築いたしました。この経営理念のもと、持続的な成長と企業価値の向上を図っていくため、「加工価値」を創造し、無限大の可能性を追求し続け、加工の総合企業を目指していく方針であります。

(経営理念)

「加工価値」の創造による無限大の可能性を追求し続け、加工の総合企業を目指す。

(注1) 当社の強みである「加工」を通じて「加工価値」を創造し、加工の総合企業としてステークホルダーの方々の信頼と期待に応えていくことを表現しております。

(注2) 社名にある「プロニティ」は、加工(プロセッシングProcessing)、前進(プログレスProgress)、無限大(インフィニティInfinity)を組み合わせた造語であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な成長力、収益力強化の観点から売上高及び経常利益を重視しており、特に経常利益の安定的確保を目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営戦略を全社戦略と4つの個別戦略(既存事業戦略、M&A・新規事業戦略、投資計画、経営基盤・財務基盤)に区分しております。全社戦略は、①人材育成の強化、②事業多角化の推進、③新製品の開発強化であります。また、4つの個別戦略の重点課題は、それぞれ下記のとおりであります。

- ・既存事業戦略については、「営業基盤の更なる強化と製造原価の削減」であります。
- ・M&A・新規事業戦略については、全社戦略のひとつである「事業多角化の推進」であります。
- ・投資計画については、生産性の向上と事業成長のための「積極的な設備投資」であります。
- ・経営基盤・財務基盤については、「コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの体制の更なる強化」であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

当社は、プレス加工、成型加工、曲げ加工等の工程毎に特化した比較的経営規模の小さな専業業者が多い金属加工業界にあって、本社、東京、大阪、仙台、福島といった全国5拠点の販売体制と山田工場、福島工場といった東西2工場体制を整備することによって、主に太陽光発電関連製品を販売の中核として受注の拡大、強化に注力してまいりました。このような状況のもと、当社は経済環境や業界動向の今後の変化を踏まえ、「加工価値」を創造し、無限大の可能性を追求し続け、加工の総合企業を目指していく方針であります。このため、①人材育成の強化、②事業多角化の推進、③新製品の開発強化、④営業基盤の更なる強化と製造原価の削減、⑤積極的な設備投資、⑥コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制の更なる強化の6項目を対処すべき課題と定めております。

② 課題への対応について

a. 人材育成の強化

当社は、事業環境の変化に対応して、営業体制と生産体制を整備しながら優良な人材を確保し育成に努めてまいりました。今後も新卒採用や即戦力となる人材の確保と育成を積極的に推進していく方針であります。

b. 事業多角化の推進

今後の成長シナリオとして、太陽光発電関連製品という柱に加え、M&A・新規事業戦略を通じて事業多角化を進めていくことにより、加工の総合企業として持続的な成長と企業価値の向上を図っていく方針であります。

c. 新製品の開発強化

ソーラーネオポートや耐火パネルを戦略製品として開発してまいりましたが、今後も新たな市場のニーズを発掘し、これらに続く戦略製品を市場に投入していく方針であります。

d. 営業基盤の更なる強化と製造原価の削減

組織的な営業力、オールインワン加工、充実した品質管理体制を通じて、オーダー加工品、企画品の製造販売を推進してまいりましたが、今後も更なる営業基盤の強化と製造原価の削減を進めていく方針であります。

e. 積極的な設備投資

最先端の加工技術に関するリサーチを行い、顧客ニーズを取り入れた最新鋭の設備を導入することにより、製造ラインの充実、拡大に努めてまいりましたが、今後も生産性の向上と事業成長のための積極的な設備投資を実施していく方針であります。

f. コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制の更なる強化

企業価値の向上を目指し、効率性、健全性、透明性の高い経営を実現するため、経営の監視機能、内部統制機能、コンプライアンス体制を強化・運用し、必要な施策を実施していくことが当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針であります。資金調達の多様化を含めて、今後も経営基盤・財務基盤の更なる強化に努めていく方針であります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,032,898	2,622,300
受取手形	161,331	106,046
電子記録債権	—	98,596
売掛金	1,097,471	1,866,734
商品及び製品	39,557	306,430
仕掛品	170,075	211,216
原材料及び貯蔵品	263,916	287,413
前払費用	2,613	3,803
繰延税金資産	110,923	87,934
未収入金	13	13
その他	686	45,870
貸倒引当金	△12,001	△675
流動資産合計	5,867,487	5,635,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	668,941	1,306,499
減価償却累計額	△300,298	△339,247
建物(純額)	368,642	967,252
構築物	51,853	132,608
減価償却累計額	△44,930	△53,632
構築物(純額)	6,922	78,975
機械及び装置	2,224,086	3,121,325
減価償却累計額	△1,748,834	△1,936,730
機械及び装置(純額)	475,252	1,184,595
車両運搬具	14,048	14,048
減価償却累計額	△1,148	△5,444
車両運搬具(純額)	12,900	8,604
工具、器具及び備品	133,196	225,752
減価償却累計額	△100,857	△147,296
工具、器具及び備品(純額)	32,339	78,456
土地	399,601	399,601
リース資産	—	20,232
減価償却累計額	—	△2,000
リース資産(純額)	—	18,231
建設仮勘定	75,328	47,246
有形固定資産合計	1,370,987	2,782,964

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	53,530	60,082
ソフトウェア仮勘定	1,129	3,309
電話加入権	517	517
その他	809	1,758
無形固定資産合計	55,987	65,667
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	10	10
破産更生債権等	2,908	4,373
差入保証金	100	100
敷金	4,059	4,108
長期前払費用	1,039	747
その他	—	26
貸倒引当金	△2,908	△4,373
投資その他の資産合計	5,209	4,992
固定資産合計	1,432,184	2,853,624
資産合計	7,299,671	8,489,308

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,869	202,099
短期借入金	535,000	403,000
1年内返済予定の長期借入金	152,793	106,033
リース債務	—	3,958
未払金	21,994	3,656
未払費用	183,731	249,946
未払法人税等	1,298,524	501,017
未払消費税等	145,354	—
前受金	2,429	6,648
預り金	7,810	10,466
流動負債合計	2,475,507	1,486,825
固定負債		
長期借入金	273,035	170,339
リース債務	—	15,184
退職給付引当金	36,178	34,267
長期未払金	300,200	300,200
繰延税金負債	8,259	196,405
資産除去債務	1,330	1,330
その他	136	136
固定負債合計	619,138	717,862
負債合計	3,094,645	2,204,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金		
資本準備金	1,096,968	1,096,968
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	5,838	5,838
資本剰余金合計	1,102,806	1,102,806
利益剰余金		
利益準備金	4,937	4,937
その他利益剰余金		
圧縮積立金	—	348,368
特別償却準備金	15,313	10,357
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,805,133	3,541,315
利益剰余金合計	1,925,384	4,004,979
自己株式	△133	△133
株主資本合計	4,205,025	6,284,620
純資産合計	4,205,025	6,284,620
負債純資産合計	7,299,671	8,489,308

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高		
商品売上高	121,409	42,232
製品売上高	6,269,261	7,777,623
売上高合計	6,390,670	7,819,855
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	108,762	38,008
合計	108,762	38,008
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	108,762	38,008
製品売上原価		
製品期首たな卸高	31,409	39,557
当期製品製造原価	2,839,893	4,287,178
合計	2,871,302	4,326,735
製品期末たな卸高	39,557	306,430
製品売上原価	2,831,745	4,020,305
売上原価合計	2,940,507	4,058,314
売上総利益	3,450,162	3,761,540
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	142,096	253,414
役員報酬	129,513	164,569
給料及び手当	133,423	157,712
賞与	46,916	52,680
退職給付費用	1,826	1,787
法定福利費	33,769	40,738
交際費	7,784	13,603
旅費及び交通費	20,052	27,909
減価償却費	8,965	23,744
支払手数料	16,007	19,422
貸倒引当金繰入額	8,506	1,470
研究開発費	—	1,486
その他	136,399	174,046
販売費及び一般管理費合計	685,260	932,585
営業利益	2,764,902	2,828,954

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業外収益		
受取利息	441	818
受取家賃	1,908	4,822
助成金収入	450	450
受取補償金	3,598	—
貸倒引当金戻入額	331	11,326
その他	1,942	2,421
営業外収益合計	8,672	19,839
営業外費用		
支払利息	7,831	4,473
株式交付費	10,909	—
営業外費用合計	18,740	4,473
経常利益	2,754,834	2,844,320
特別利益		
固定資産売却益	207	1
補助金収入	—	544,000
特別利益合計	207	544,001
特別損失		
固定資産除却損	3	137
投資有価証券評価損	2,800	—
特別損失合計	2,804	137
税引前当期純利益	2,752,237	3,388,183
法人税、住民税及び事業税	1,290,932	991,698
法人税等調整額	△104,669	211,135
法人税等合計	1,186,263	1,202,834
当期純利益	1,565,974	2,185,349

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,890,411	64.9	2,666,744	61.6
II 労務費		291,431	10.0	376,420	8.7
III 経費		730,518	25.1	1,286,431	29.7
当期総製造費用		2,912,362	100.0	4,329,596	100.0
期首仕掛品たな卸高		97,606		170,075	
合計		3,009,968		4,499,671	
期末仕掛品たな卸高	※2	170,075		211,216	
他勘定振替高		—		1,276	
当期製品製造原価		2,839,893		4,287,178	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
減価償却費(千円)	146,749	277,656
外注加工費(千円)	235,357	634,061
消耗品費(千円)	74,852	160,852
人材派遣費(千円)	130,031	60,905

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
構築物(千円)	—	1,276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			自己株式処分差益			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	295,000	215,000	—	215,000	4,937	21,363	100,000	245,631	371,932
当期変動額									
新株の発行	881,968	881,968		881,968					
剰余金の配当								△12,522	△12,522
特別償却準備金の積立						5,371		△5,371	—
特別償却準備金の取崩						△11,420		11,420	—
当期純利益								1,565,974	1,565,974
自己株式の処分			5,838	5,838					
当期変動額合計	881,968	881,968	5,838	887,806	—	△6,049	—	1,559,501	1,553,452
当期末残高	1,176,968	1,096,968	5,838	1,102,806	4,937	15,313	100,000	1,805,133	1,925,384

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,734	880,197	880,197
当期変動額			
新株の発行		1,763,936	1,763,936
剰余金の配当		△12,522	△12,522
特別償却準備金の積立		—	—
特別償却準備金の取崩		—	—
当期純利益		1,565,974	1,565,974
自己株式の処分	1,601	7,440	7,440
当期変動額合計	1,601	3,324,828	3,324,828
当期末残高	△133	4,205,025	4,205,025

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
			自己株式処分差益			圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,176,968	1,096,968	5,838	1,102,806	4,937	—	15,313	100,000	1,805,133	1,925,384
当期変動額										
剰余金の配当									△105,754	△105,754
税率変更に伴う準備金の増加							119		△119	—
圧縮積立金の積立						351,416			△351,416	—
圧縮積立金の取崩						△3,047			3,047	—
特別償却準備金の取崩							△5,075		5,075	—
当期純利益									2,185,349	2,185,349
当期変動額合計	—	—	—	—	—	348,368	△4,956	—	1,736,182	2,079,595
当期末残高	1,176,968	1,096,968	5,838	1,102,806	4,937	348,368	10,357	100,000	3,541,315	4,004,979

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△133	4,205,025	4,205,025
当期変動額			
剰余金の配当		△105,754	△105,754
税率変更に伴う準備金の増加		—	—
圧縮積立金の積立		—	—
圧縮積立金の取崩		—	—
特別償却準備金の取崩		—	—
当期純利益		2,185,349	2,185,349
当期変動額合計	—	2,079,595	2,079,595
当期末残高	△133	6,284,620	6,284,620

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,752,237	3,388,183
減価償却費	155,714	303,401
貸倒引当金の増減額(△は減少)	720	△9,861
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,683	△1,911
受取利息	△441	△818
支払利息及び社債利息	7,831	4,473
固定資産売却損益(△は益)	△207	△1
固定資産除却損	3	137
投資有価証券評価損益(△は益)	2,800	—
株式交付費	10,909	—
売上債権の増減額(△は増加)	△950,160	△812,573
たな卸資産の増減額(△は増加)	△80,487	△331,510
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,907	△45,499
その他の固定資産の増減額(△は増加)	4,567	△1,222
仕入債務の増減額(△は減少)	44,514	74,229
未払費用の増減額(△は減少)	95,207	66,245
未払消費税等の増減額(△は減少)	144,584	△145,354
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,039	7,283
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,330	0
小計	2,199,754	2,495,202
利息の受取額	441	818
利息の支払額	△7,486	△4,393
法人税等の支払額	△33,694	△1,789,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,159,015	701,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△185,918	△233,747
定期預金の払戻による収入	152,803	185,676
有形固定資産の取得による支出	△491,335	△1,689,047
有形固定資産の売却による収入	619	1
無形固定資産の取得による支出	△37,024	△35,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,856	△1,772,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△255,000	△132,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△178,454	△149,456
株式の発行による収入	1,753,026	—
自己株式の売却による収入	7,440	—
リース債務の返済による支出	—	△2,100
配当金の支払額	△12,468	△104,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,414,544	△388,385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,012,702	△1,458,669
現金及び現金同等物の期首残高	864,019	3,876,722
現金及び現金同等物の期末残高	3,876,722	2,418,052

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	571.58円	854.26円
1株当たり当期純利益金額	232.71円	297.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	230.15円	295.30円

(注) 1. 当社は、平成25年12月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成25年8月31日)	当事業年度末 (平成26年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,205,025	6,284,620
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,205,025	6,284,620
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,356,800	7,356,800

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,565,974	2,185,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,565,974	2,185,349
普通株式の期中平均株式数(株)	6,729,268	7,356,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	74,875	43,742
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

本日開示の「役員人事に関するお知らせ」に記載しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社において、開示対象となるセグメントはありませんので、事業部門ごとに記載しております。

① 生産実績

当事業年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オーダー加工品	3,959,180	154.9
企画品	296,867	111.2
その他	31,218	186.3
合計	4,287,265	151.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オーダー加工品	8,542,892	129.9	3,306,698	180.9
企画品	385,285	93.6	4,801	75.8
その他	279,833	102.2	24,202	111.6
合計	9,208,012	126.8	3,335,703	179.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オーダー加工品	7,060,878	126.1
企画品	386,623	94.4
その他	372,353	97.8
合計	7,819,855	122.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。